

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(1,429,685,742)	(1,417,148,160)	(12,537,582)
有形固定資産	< 1,379,118,539 >	< 1,366,080,269 >	< 13,038,270 >
土地	159,438,077	147,761,684	11,676,393
建物	827,226,546	834,990,076	△ 7,763,530
構築物	86,423,877	91,392,592	△ 4,968,715
教育研究用機器備品	100,586,728	88,699,862	11,886,866
管理用機器備品	8,918,912	9,969,980	△ 1,051,068
図書	178,441,069	177,395,195	1,045,874
車両	18,083,330	15,870,880	2,212,450
特定資産	< 30,000,000 >	< 30,000,000 >	< 0 >
施設設備引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
その他の固定資産	< 20,567,203 >	< 21,067,891 >	< △ 500,688 >
電話加入権	591,675	591,675	0
ソフトウェア	2,356,128	2,748,816	△ 392,688
長期貸付金	0	108,000	△ 108,000
出資金	378,900	378,900	0
敷金保証金	2,215,000	2,215,000	0
預託金	15,025,500	15,025,500	0
流動資産	(452,417,698)	(431,143,072)	(21,274,626)
現金預金	404,936,256	376,245,057	28,691,199
未収入金	45,238,236	52,189,286	△ 6,951,050
貯蔵品	108,756	131,376	△ 22,620
短期貸付金	72,000	0	72,000
立替金	197,895	180,068	17,827
前払金	1,864,555	2,397,285	△ 532,730
資産の部合計	1,882,103,440	1,848,291,232	33,812,208

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(436,141,997)	(409,988,763)	(26,153,234)
長期借入金	292,920,000	254,990,000	37,930,000
退職給与引当金	66,384,463	67,114,104	△ 729,641
長期未払金	76,837,534	87,884,659	△ 11,047,125
流動負債	(541,570,329)	(570,798,423)	(△ 29,228,094)
短期借入金	265,610,000	312,238,000	△ 46,628,000
未払金	75,331,310	73,188,576	2,142,734
前受金	89,179,500	98,849,800	△ 9,670,300
預り金	111,449,519	86,522,047	24,927,472
負債の部合計	977,712,326	980,787,186	△ 3,074,860
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(3,583,099,277)	(3,485,735,173)	(97,364,104)
第1号基本金	3,480,099,277	3,382,735,173	97,364,104
第4号基本金	103,000,000	103,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,678,708,163)	(△ 2,618,231,127)	(△ 60,477,036)
翌年度繰越収支差額	△ 2,678,708,163	△ 2,618,231,127	△ 60,477,036
純資産の部合計	904,391,114	867,504,046	36,887,068
負債及び純資産の部合計	1,882,103,440	1,848,291,232	33,812,208

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

短大の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 53,259,812円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 276,443,903円の100%を基にして、私学退職金団体よりの交付金を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,306,766,280 円

4. 徴収不能引当金の額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

111,117,589 円

建物

388,930,315 円

定期預金

106,671,273 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 208,733,345 円

7. 当該会計年度末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,489,620 円	4,433,140 円

管理用機器備品	6,051,156 円	2,446,204 円
車 両	2,352,240 円	1,293,732 円